

第2回

明日から始められるEBPM実践術

EBPMによって何が変わるのか

日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門マネジャー（EBPMアドバイザー） 菅 章

今回はEBPMの考え方を取り入れることで、どのような変化が生じるのか、地方自治体における事例を取り上げながら紹介する。第1回でも取り上げた通り、EBPMは新しい政策評価・政策立案の考え方で、政策が狙った成果を実現するまでの因果関係を整理する点、政策の効果をデータも用いて評価する点の2点において従来の考え方と異なるものである。この違いにより、狙った成果の実現度という観点からの適切な政策評価が可能になり、政策立案においても、政策効果の評価結果（エビデンス）に基づいて新規政策の実施、既存政策のブラッシュアップ、既存政策の中止といった判断が可能になる。なお、それぞれの事例は総務省統計局のData StaRt（データ・スタート）を参考にした。

メリット①：既存政策を適切に見直せる

適切な政策評価を行い、既存政策の見直しにつなげた事例として、兵庫県尼崎市の取り組みを紹介する。同市では、市内の子どもの学力やコミュニケーション力などの向上を政策が狙う成果（アウトカム）として掲げ、市内の子どもに関する誕生前の妊娠期から中学卒業時までの広範なデータを収集している。収集したデータ群を個人IDや姓名・生年月等の項目を用いてつなぎ合わせたう

えで、様々な指標と学力やコミュニケーション力などとの関係性をくまなく分析した。分析結果を基に政策効果が薄いと見込まれる一部の既存政策（そろばん授業など）を見直し、別の事業に予算を組みなおす等の反映を実施している。これまで長く続けてきた政策は現状維持で継続してしまいがちだが、政策効果の評価結果（エビデンス）という明確なものさしを持つことにより、見直しの判断がしやすくなる。

メリット②：政策の優先順位を決められる

次に、EBPMの取り組みにより政策の優先順位を決めた事例として、佐賀市の取り組みを紹介する。同市では、健康診断や医療機関の受診を適切に勧奨することで医療費・介護費を適正化することを目指し、佐賀県国民健康保険団体連合会が保有・管理する医療・介護関連のデータや高齢者向けの実態調査のデータを用いて分析を行った。具体的には、健康状態（基礎疾患の有無や介護状況など）に基づいて高齢者をいくつかのグループに分け、各グループに所属する高齢者が健康診断や医療機関の受診をしたケースとしなかったケースで、4年後の医療費・介護費がどれだけ変わったか分析した。

特に健康診断や医療機関の受診を勧奨すべきハイリスク者を抽出し、介護予防アプローチの優先対象としている。政策を行うためには予算や人員などの資源が必要であり、EBPMの考え方を取り入れることで、限られた資源を有効に活用することができる。

かん・あきら 1992年横浜市生まれ、東京大学経済学部経営学科卒、同大学院経済学研究科修了。2016年日本総合研究所入社、データ活用・EBPM支援や人口推計・少子化関連支援等各種コンサルティングに従事。23年より週1回法務省へ出向（EBPMアドバイザー）

表 EBPMの取り組み事例

	兵庫県尼崎市	佐賀県佐賀市	神奈川県葉山町
政策の狙い	✓ 市内の子どもの学力やコミュニケーション力等の向上	✓ 適切な健康診断や医療機関の受診勧奨による医療費・介護費適正化	✓ 資源ステーションの不適切利用改善
用いたデータ	✓ 市内の子どもの誕生前から中学卒業時までの広範なデータ	✓ 国保データベースシステムのデータ ✓ 高齢者向け実態調査データ	✓ 資源ステーションにおける不法投棄率データ
分析の内容	✓ 広範なデータを個人ID等を基に繋ぎ合わせた上で、学力やコミュニケーション力等と各指標との関係性をくまなく分析	✓ 健康状態に基づいて高齢者をグルーピング ✓ 各グループの高齢者が健康診断や医療機関の受診をしたケースとしなかったケースで、4年後の医療費・介護費の変化を分析	✓ 資源ステーションをランダムに3グループに分ける ✓ グループ1はチラシをポスティング、グループ2は「収集終了」看板を設置 ✓ 何も行わないグループ3を含め比較
結論	✓ 政策効果が薄いと見込まれる一部の既存政策（そろばん授業等）を見直し、別事業に予算を組みなおす等の反映を実施	✓ 介護予防アプローチの優先順位を設定	✓ 効果の高かった「収集終了」看板を町内の全ステーションに設置

出所：Data StaRtウェブサイトを基に日本総研作成

メリット③：政策内容をブラッシュアップ

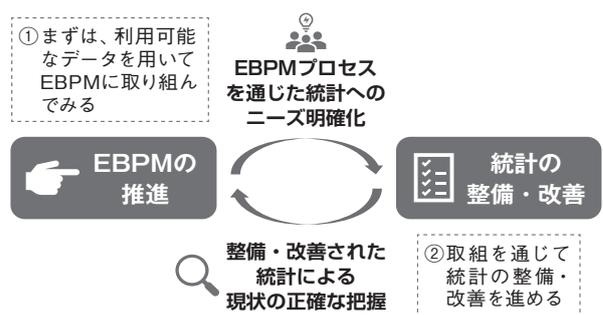
EBPMの取り組みを通じて政策の実施内容をブラッシュアップした事例として、神奈川県葉山町の取り組みを紹介する。同町では資源ステーション（資源集積所）の不適切利用（ごみの分別間違い、ごみ収集後の後出しなど）の改善を行政課題として設定し、町内の約3分の1にあたる160の資源ステーションにおける不法投棄率（取り残されているごみの量）のデータを収集した。

160の資源ステーションをくじ引きによりランダムに3つのグループに分けたうえで、グループ1では分別ルールや収集時間についてのチラシをポスティングし、グループ2では指定のごみ収集時間を過ぎた後に「収集終了」看板を資源ステーションに設置してごみの後出しを防止した。グループ3はどちらも行わなかった。3グループにおける、ごみ種別の不法投棄率を比較することで、それぞれの対策がどの程度不適切利用を改善したか分析し、対策の効果が大きい上に効果が持続した「収集終了」看板を町内の全ステーションに設置した。このように、EBPMは政策の具体的な実施内容のブラッシュアップにも活用できる。

メリット④：統計の整備・改善が進む

ここまで、具体的な取り組み事例を紹介しながら

図 EBPMの推進と統計の整備・改善



らEBPMに取り組むメリットを挙げてきたが、EBPMを推進することで、EBPMの土台となる統計の整備・改善が進むというメリットも挙げられる（図）。

エビデンスとなる統計の整備・改善を進めることで、利用可能なデータの範囲拡大や精度向上等によりEBPMを推進しやすくなる一方、EBPMを推進することで、政策検討における統計へのニーズが明確になり、統計の整備・改善が進みやすくなる。

「統計が整備されておらず、データがないからEBPMに取り組めない」という声も多くの地方自治体で聞かれるところだが、「まずはやってみる」姿勢で、利用可能なデータを用いてEBPMに取り組みつつ、取り組みを通じて統計の整備・改善を進めていくことが有用と言える。 **G**